



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2020年2月号 第139号

“介護”の新しい形

～介護サービスにおける就労・社会参加～ — 2

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 紀伊 信之

官民連携による芝生化の推進

～緑がもたらすソーシャル・イノベーション～ — 3

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 東 一洋

経済・政策レポート

— 4

レポート

定期刊行物



次世代の国づくり

“介護”の新しい形

～介護サービスにおける就労・社会参加～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 紀伊 信之

迫る 2025 年問題

団塊の世代が後期高齢者になる「2025 年」が目前に迫ってきた。このことは二つの意味で重要な変化をもたらす。

一つは介護人材の不足である。2025 年以降介護需要の拡大が予測されるが、人口減少下で人材不足は一層進む。厚生労働省は 2025 年段階で 37.7 万人分の介護人材が不足すると試算する。特に訪問介護の人材不足は深刻で、現時点でも有効求人倍率が 13.1 倍に達している。

もう一つは、利用者が介護の求める質の変化である。特に「社会参加の支援」という面では、女性の社会参加が進み、就業率が戦前世代と比べて大幅に高い団塊世代が求めるサービスは、従来とは大きく異なると考えられる。

介護サービスでの就労・社会参加

こうした変化を先取りして、「食事・排泄・入浴の三大介助とレクリエーション」という従来の「介護」のイメージを覆す事業者が徐々に出てきている。特に注目すべきは、介護サービスにおける就労や社会参加の取り組みだ。

例えばヤマト運輸では、介護サービスの利用者にカタログやパンフレットなど受領印を必要としない投函サービスを行ってもらい取り組みを 2019 年から始めている。業務委託契約を結んだ各介護事業所に届いた配達物を、介護サービスを利用する高齢者が介護スタッフと一緒に届ける。ヤマト運輸にとっては新たな配送の担い手確保になり、介護サービスの利用者にとっては、リハビリややりがいにつながる、双方にメリットのある取り組みだ。

こうした動きを国も後押しする。厚生労働省も 2018 年 7 月に、「事業所の職員による見守り、介助等の支援が行われていること」、労働基準法の適用となるような「労働者性がないこと」等を条件に、介護事業所での有償ボランティア活動を行うこと、利用者側が謝礼を受け取ることを認める通知を出した（先述のヤマト運輸での配達を行う高齢者も「有償ボランティア」である）。また、経済産業省は、「健康寿命延伸産業創出支援事業」の一環として「仕事付き高齢者向け住宅」のモデル事業を進めている。

他にも、漬物・味噌といった調味料やまな板の製造販売、洗車や草取りなどを行う就労の取り組みは、全国の介護事

業所で広がりつつある。

デイサービス以外でも、銀木犀というサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）を展開するシルバークラウドは、社会福祉法人福祉楽団とフランチャイズ契約を結び、入居者が働くレストランをサ高住に併設させる形でオープンさせた。ここでは介護スタッフに見守られながら、認知症状のある高齢者が働いており、従来「帰宅願望」の強かった入居者の方もここで働くことで日々落ち着いて暮らせるようになったという。

就労ではないが、「できること」に着目した介護サービスも出てきている。ユニマツリタイアメント・コミュニティが展開する「なないろクッキングスタジオ」は「料理教室型」のデイサービスだ。料理などの「手続き記憶」は認知症になっても衰えないことが多いとされ、何らかの認知症状を持つ多くの利用者も含め、「食材を切る」「皮をむく」「盛り付ける」など、それぞれが前向きに料理に取り組んでいるようだ。

介護職のイメージを変える効果も

とはいえ、「働けること」や「社会参加」を特徴とする介護事業所は、まだ一部の先進事例に留まるのが実態だ。課題は、介護施設・サービス側の「社会参加」のニーズと、社会で求められる「仕事」や「役割」とのマッチングである。今のところ、介護現場側には、各地域で埋もれている「仕事」「役割」を探し出す機能に乏しく、一部の熱心な経営者・スタッフや研究者等によって偶発的にマッチングが成立しているに過ぎない。各地域の自治体など、公的な機関が、地域での仕事・役割を介護事業所に情報提供するようなマッチング機能を果たせるようになれば、介護現場での就労や社会参加はより一層促進されるだろう。

これらの事例は、「認知症の人」や「要介護高齢者」も一人ひとりの「できること」に着目すれば、社会での役割を十分果たし得ることを示している。こうした新たな形の介護が広がることは、介護職員の確保にも希望となる。「利用者のできることに着目し、その可能性を引き出し、社会参加を支援する」という専門性と創造性豊かな新しい介護職像は、「お世話をする人」という従来の介護職像を変え、介護職の社会的地位向上につながる可能性を秘めていると言えるだろう。



紀伊 信之 (Nobuyuki Kii)
京都大学経済学部卒業。介護・シニアビジネスをはじめとした B2C 分野でのマーケティング、新商品・新サービス開発などの各種コンサルティングに従事。在職中、神戸大学にて MBA 取得。

官民連携による芝生化の推進

～緑がもたらすソーシャル・イノベーション～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアマネジャー 東 一洋

国際競技力と練習環境

いくつかのスポーツ種目における国際競技力の向上を致命的に阻んでいる原因の一つとして、芝のグラウンドの少なさが挙げられている。

ラグビーで、タックルを受けた選手が倒れながら出す「オフロードパス」からもそのことが分かる。3 連続のオフロードパスから稲垣選手がトライに成功したラグビーW 杯でのシーンは記憶に新しいが、あのように倒れ込みながらパスを出すには勇気がいる。こうした時、接地の衝撃に備えて体勢を整えることを優先し、パスの動作が遅れてしまう人がほとんどであろう。しかし、転んでも痛くない天然芝に幼少時から慣れた外国人選手は躊躇なく身を投げ出し、パスの動作に移ることができる。今回の3 連続オフロードパスも、2 本は外国人選手によるものであった。またサッカーでスライディングが苦手な日本人プレイヤーが多いのも、怪我をしやすい土のグラウンドで育ってきたことが深く関係すると思われる。

イングランドには、約 20,000 面の天然芝グラウンドがあるとされる。一方、2018 年度において、わが国の天然芝・人工芝のグラウンドは約 2500 面(日本サッカー協会(JFA)調べ)と、わが国の三分の一程度の面積のイングランドのわずか4%程度でしかない。

芝生のもたらす多様な効果

芝生による「クッション効果」によって思い切り体を動かす習慣が身に付くことの効用は、児童のうちから現れるという。校庭の芝生化が児童に与える影響についての調査では、芝生化で「児童のあそびの種類が多様化」「あそびに含まれる身体動作も活性化」とし、児童の身体能力や健康への効果を認められている(※)。

また、芝生は、地域コミュニティの空間を構成するものとしても、大きな役割を果たすと考えられるようになっている。国土交通省では、芝生地を持つ可能性と整備・管理のあり方を整理するため、「芝生懇談会」を開催している。懇談会では、「芝生・みどりの空間」の効果として、①多様な人を惹きつける、②地域コミュニティの核となる、③地域経済を活性化させる等と指摘している。

私たちが芝生を活用するシーンとして最初に思い浮かべ

るのは公園であろう。しかし、実際には公園の芝生化率は10%強に過ぎない。また、国土交通省の公園利用者実態調査によると、公園の利用者は減少し続けている。人口減はもとより、公園に「危ない、うるさい、臭い(バーベキューなど)」とクレームが寄せられ、ボール遊びの禁止など、使い勝手が年々悪化していることが大きく影響している。

官民連携による芝生化の推進

しかし、身近な公園が緑の芝生地となれば、よちよち歩きの子供からジョギングを楽しむ大人や老人まで、再び多くの住民が集まる空間となる可能性がある。クレームは、自分もう公園を使わないという心理的な背景から出されるものも多く、自らが公園の便益を享受、つまり公園に来るようになれば、状況は大きく変わるはずである。

ただし、芝生地の整備と維持管理にはコストが伴う。自治体の財政が厳しさを増すなかでは、維持管理に住民も参加する管理運営方法を構築することが必要となる。例えば、豊島区の南池袋公園は、「南池袋公園をよくする会」という地元町会、商店会、学識、区、公園管理会社からなる運営組織が公園経営を行う。青々と広がる芝生広場と区が誘致したカフェレストランには子連れの家族をはじめ多くの人々が集まり、繁華街の中にあって明るい憩いの場となっている。

芝生地の充実を図ろうとする、民間からの動きもある。例えば、日本サッカー協会では、大型スタジアムから、地域のサッカー場、園庭や校庭など、用途や使用者に応じた芝生の環境を広げることが目的とした JFA グリーンプロジェクトを展開している。ここではサッカーグラウンドだけではなく、地域コミュニティの場として整備することが目的とされる。地域コミュニティの場として機能させるために、サッカー協会(加盟クラブ)、行政、そして地域住民の共創構造を構築するため、日本総研も官民連携のノウハウを提供している。

社会課題解決(ソーシャル・イノベーション)では ICT 利活用に脚光が当たるが、現代においてもアナログな手法の重要性が変わるわけではなく、特に芝生環境整備はまだ新しい課題である。

次の W 杯では、日本人選手によるオフロードパスの連続で、勝利につながるトライを成功させて欲しいと願う。



東 一洋(Kazuhiro Azuma)
1985 年 神戸大学工学部建築学科卒業
1989 年 ㈱日本総合研究所入社
入社以来、PPP/PFI の各種コンサルティングに従事。近年は全国のスタジアム・アリーナ等を含むスポーツ領域の業務が中心

※校庭の芝生化が児童のあそびの種類や身体動作に与える影響に関する研究
(上澤美鈴, 加我宏之, 下村泰彦, 増田昇, 2009)

経済・政策レポート

(2020年1月1日～2020年1月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・アイ](#))

生産活動停滞のなかでも堅調な製造業雇用 —デジタル人材需要や働き方改革で先行きも増加—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 室元翔太／2020年1月9日)

2019年以降、製造業生産が停滞するなか、雇用者数の増加傾向が持続。職業別には、デジタル化への対応で専門技術職、働き方改革への対応で生産工程従事者が増加。先行きも、これらへの対応で雇用は拡大する見込み。



訪日外国人の短期・長期展望

(調査部長 柰村秀樹／2020年1月17日)

訪日韓国人の落ち込みで、2020年の訪日外国人は前年割れの可能性。4,000万人という政府目標は未達に。もともと、2021年以降は再び増加トレンドに。中国・ASEANの所得向上に連動して、訪日外国人は趨勢的に増加へ。



米中合意第一弾による欧州製造業への影響 —輸入代替による欧州景気への影響は限定的—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太／2020年1月29日)

米中合意第一弾により、欧州が中国に輸出している製造業製品が、米国製品に代替される懸念が浮上。もともと、規制や技術的な制約、消費者の嗜好などから、大幅な輸入代替の可能性は低いと判断。欧州景気への負の影響は限定的となる見込み。



2019年10～12月期 GDP 予測

～消費増税や台風などの影響で一時的な大幅マイナス成長～

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2020年1月31日)

2019年10～12月期の実質GDPは前期比年率▲3.9%



(前期比▲1.0%)と、5四半期ぶりのマイナス成長となった見込み。消費増税前の駆け込み需要の反動減に加え、大型台風が下押しに作用。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

アジア自動車需要の短期・長期展望

—所得増と人口増を背景に市場規模は今後30年で3倍に—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 野木森稔／2020年1月24日)

アジア自動車市場が大きく低迷したが、金融環境悪化を主因とした一時的な下落局面だった可能性が高い。長期で見た自動車市場の拡大基調は崩れていないと考えられ、自動車普及が加速する節目となる一人当たりGDP「5,000ドルの壁」を超えていく国が増えることが後押しとなろう。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

露呈する「官製春闘」の限界と新たな賃上げの手法

～2020年春季労使交渉の論点～

(副理事長 山田久／2020年1月24日)

安倍内閣の下での「官製春闘」の経緯を振り返り、ここに来てその綻びが目立ってきた背景を明らかにする。そのうえで、2020年春季労使交渉でテーマとすべき、①日本型雇用慣行見直しの方向性(ハイブリッド)、②ポスト官製春闘の賃上げのあり方(新型ベア)、③労使主導の働き方改革、について考察。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [JRI レビュー](#))

予防接種費用推計の現状と課題

(調査部 主席研究員 西沢和彦)

予防の重要性が叫ばれつつ、実態把握のためのマクロの費用統計整備は十分ではない。予防の主要項目の1つである予防接種費用は足もとで4,000億円程度と推計される(職域の予防接種、任意接種を除く)。



自動車関係課税のあるべき方向性を考える

(調査部 副主任研究員 立岡健二郎)

自動車を取り巻く環境が変化するなか、今後自動車関係税制の抜本改革は不可欠。諸外国の議論も参考に、自動車関係課税のあるべき方向性を考えるとともに、具体的な改革案を提示し、それにより税負担がどう変化するのかを試算する。



諸外国で進む学校の第三者評価機関の設置とそこから得られる示唆

—子どもの権利実現に向けた学校参加・学校選択・学校支援—

(調査部 主任研究員 池本美香)

いじめ、不登校、教員の体罰、子ども間の暴力などの問題が注目されるなか、学校における子どもの権利実現に向けて、学校の第三者評価機関を設置したニュージーランド、イギリス、スウェーデンの取り組みを参照した。



定期刊行物

[日本経済展望 <2020 年 1 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[日本経済展望](#))

[米国経済展望 <2020 年 1 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[米国経済展望](#))

[欧州経済展望 <2020 年 1 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[欧州経済展望](#))

[中国経済展望 <2019 年 1 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[中国経済展望](#))

[為替相場展望 <2020 年 1 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[為替相場展望](#))

[原油相場展望 <2020 年 1 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[原油相場展望](#))

[最近の経済指標\(国内\) <毎週月曜日>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[最近の経済指標\(国内\)](#))

[アジア・マンスリー <2020 年 2 月>](#)

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>[アジア・マンスリー](#))